

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	熊本県	市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	繰入総額	32,105,748			34,217,936	実質収支比率			4.4
市町村名	菊池市	地方交付税種地	1-2	財源超過	×	繰入総額	31,029,216	33,938,831	経常収支比率	87.7	95.9	(90.8)	(99.9)	
				首都	×	繰入歳出差引	1,076,532	279,105	(※1)					
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	377,769	240,365	標準財政規模	15,823,035	15,182,466			
				中部	×	実質収支	698,763	38,740	財政力指数	0.43	0.44			
人口	令和2年国調(人)	46,416	産業構造(※5)		単年度収支	660,023	-6,234	公債費負担比率	18.6	18.4				
	平成27年国調(人)	48,167			過疎	×	積立金	1,149,302	17,086	健全化判断比率				
	増減率(%)	-3.6			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率			-	-
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	47,414	第1次	令和2年国調	3,701	4,165	低開発	○	積立金取崩し額	18,736	320,000	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	46,648		第1次	16.2	17.7	指数表選定	○	実質単年度収支	1,790,589	-309,148	実質公債費比率	10.4	10.8
	令03.01.01(人)	47,990	第2次									将来負担比率	13.7	21.3
	うち日本人(人)	47,257		第2次	6,487	6,222							資金不足比率(※4)	
	増減率(%)	-1.2	第2次	28.4	26.5									
	うち日本人(%)	-1.3	第3次	第3次	12,656	13,126								
	面積(km ²)	276.85		第3次	55.4	55.8								
人口密度(人/km ²)	168													
世帯数(世帯)	17,593													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	32,134,986	33,446,239			
	市区町村長	1	7,970		一般職員	401	1,209,416	3,016	うち公的資金	14,904,380	14,134,085			
	副市区町村長	1	6,250		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	23,005,246	24,019,315			
	教育長	1	5,570		うち技能労務職員	24	76,152	3,173	債務負担行為額(支出予定額)	6,590,766	6,979,091			
	議会議長	1	3,940		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	3,580		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	300,541	2,093,380			
	議会議員	18	3,390		合計	401	1,209,416	3,016	財政調整基金	6,267,653	5,122,087			
					ラスバイレス指数				95.7	積立金現在高	1,241,272	1,440,956		
										減債基金	1,241,272	1,440,956		
										その他特定目的基金	4,247,052	3,410,921		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(5) 水道事業会計		(7) 菊池広域連合		(13) 菊池市土地開発公社						
		(3) 介護保険事業特別会計		(6) 下水道事業会計		(8) 菊池環境保全組合		(14) 菊池観光物産館						
		(4) 後期高齢者医療事業特別会計				(9) 菊池養生園保健組合		(15) ファームきくち						
						(10) 熊本県市町村総合事務組合		(16) 七城町振興公社						
						(11) 熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(17) 七城町特産品センター						
						(12) 熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		(18) 七城町銘柄米センター						
								(19) 旭志村ふれあいセンター						
								(20) 有朋の里泗水						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	5,667,244	17.7	5,667,244	36.8	普通税	5,662,701	99.9
地方譲与税	304,405	0.9	304,405	2.0	法定普通税	5,662,701	99.9
利子割交付金	2,449	0.0	2,449	0.0	市町村民税	2,232,086	39.4
配当割交付金	11,088	0.0	11,088	0.1	個人均等割	75,542	1.3
株式等譲渡所得割交付金	22,156	0.1	22,156	0.1	所得割	1,611,011	28.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	164,718	2.9
地方消費税交付金	1,157,820	3.6	1,157,820	7.5	法人税割	380,815	6.7
ゴルフ場利用税交付金	29,549	0.1	29,549	0.2	固定資産税	2,855,415	50.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,739,074	48.3
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	211,487	3.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	363,713	6.4
自動車税環境性能割交付金	19,114	0.1	19,114	0.1	鉦産税	-	-
法人事業税交付金	90,012	0.3	90,012	0.6	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金等	116,781	0.4	116,781	0.8	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	35,291	0.1	35,291	0.2	目的税	4,543	0.1
自動車税減収補填特例交付金	6,084	0.0	6,084	0.0	法定目的税	4,543	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	2,738	0.0	2,738	0.0	入湯税	4,543	0.1
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	72,668	0.2	72,668	0.5	事業所税	-	-
地方交付税	9,141,116	28.5	7,985,156	51.8	都市計画税	-	-
普通交付税	7,985,156	24.9	7,985,156	51.8	水利地益税等	-	-
特別交付税	1,155,960	3.6	-	-	法定外目的税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-
(一般財源計)	16,561,734	51.6	15,405,774	100.0	合計	5,667,244	100.0
交通安全対策特別交付金	5,600	0.0	5,600	0.0			
分担金・負担金	180,245	0.6	-	-			
使用料	296,208	0.9	-	-			
手数料	66,721	0.2	-	-			
国庫支出金	6,583,560	20.5	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	2,662,165	8.3	-	-			
財産収入	115,322	0.4	-	-			
寄附金	231,011	0.7	-	-			
繰入金	2,410,711	7.5	-	-			
繰越金	264,104	0.8	-	-			
諸収入	570,967	1.8	75	0.0			
地方債	2,157,400	6.7	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	541,000	1.7	-	-			
歳入合計	32,105,748	100.0	15,411,449	100.0			

歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	目的別歳出の状況(単位 千円・%)				
	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	190,986	0.6	-	190,753	
総務費	5,177,321	16.7	368,222	2,538,712	
民生費	11,176,211	36.0	16,727	4,704,629	
衛生費	1,804,208	5.8	7,466	1,413,597	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	1,938,067	6.2	422,276	993,845	
商工費	821,109	2.6	54,586	445,627	
土木費	2,043,874	6.6	1,098,911	1,003,770	
消防費	959,848	3.1	148,672	814,725	
教育費	3,118,239	10.0	1,140,648	2,061,585	
災害復旧費	198,566	0.6	-	69,079	
公債費	3,600,787	11.6	-	3,506,748	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	31,029,216	100.0	3,257,508	17,743,070	

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,079,271	48.6	8,828,416	8,677,906	54.4
人件費	3,885,349	12.5	3,454,517	3,306,631	20.7
うち職員給	2,127,371	6.9	1,947,989	-	-
扶助費	7,593,135	24.5	1,867,151	1,864,527	11.7
公債費	3,600,787	11.6	3,506,748	3,506,748	22.0
元利償還金	3,600,778	11.6	3,506,739	3,506,739	22.0
内 うち元金	3,468,649	11.2	3,385,249	3,385,249	21.2
内 うち利子	132,129	0.4	121,490	121,490	0.8
一時借入金利子	9	0.0	9	9	0.0
その他の経費	12,493,871	40.3	7,898,217	5,317,509	33.3
物件費	3,664,030	11.8	2,342,683	1,813,041	11.4
維持補修費	153,678	0.5	108,968	32,985	0.2
補助費等	3,776,635	12.2	3,001,308	1,922,817	12.1
うち一部事務組合負担金	1,256,046	4.0	1,254,254	998,786	6.3
繰出金	2,383,401	7.7	1,916,742	1,548,666	9.7
積立金	2,344,055	7.6	384,226	-	-
投資・出資金・貸付金	172,072	0.6	144,290	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,456,074	11.1	1,016,437	-	-
うち人件費	200,450	0.6	200,450	-	-
普通建設事業費	3,257,508	10.5	947,358	-	-
うち補助	1,107,639	3.6	168,998	-	-
うち単独	2,029,675	6.5	740,766	-	-
災害復旧事業費	198,566	0.6	69,079	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	31,029,216	100.0	17,743,070	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 熊本県菊池市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	32,114	31,038	1,077	699	2,411	32,135	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298</							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

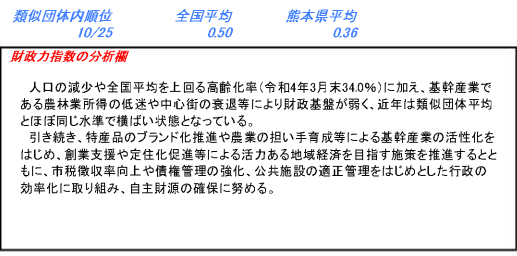
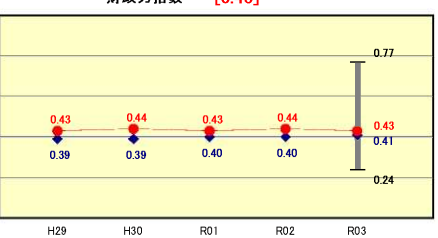
熊本県菊池市

人口	47,414	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	46,648	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	276.85	km ²	実質公債費比率	10.4	%
歳入総額	32,105,748	千円	将来負担比率	13.7	%
歳出総額	31,029,216	千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1	
実質収支	698,763	千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-0	
標準財政規模	15,823,035	千円			
地方債現在高	32,134,986	千円			

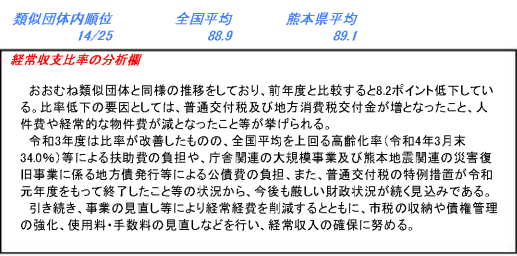
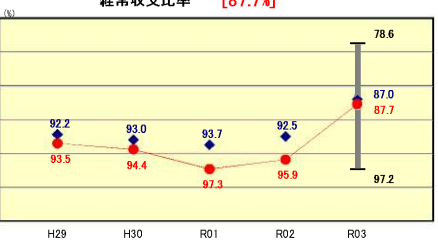


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

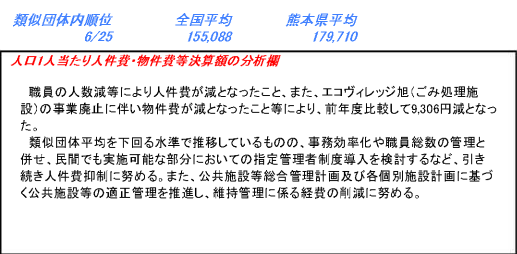
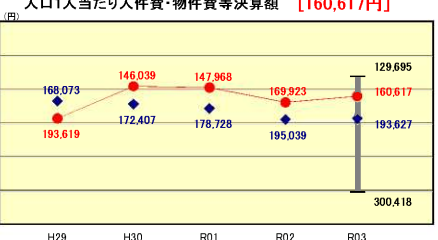
財政力



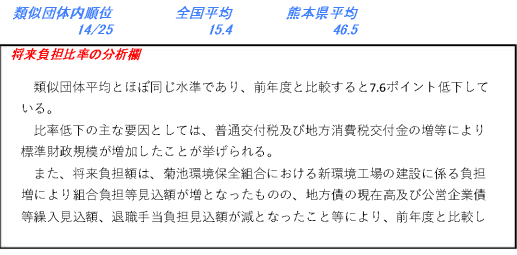
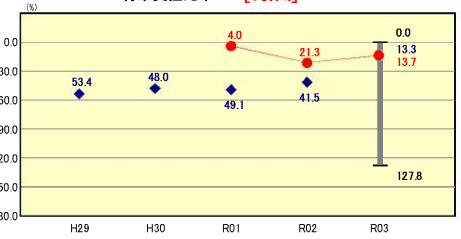
財政構造の弾力性



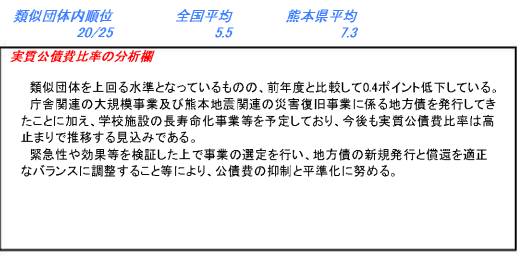
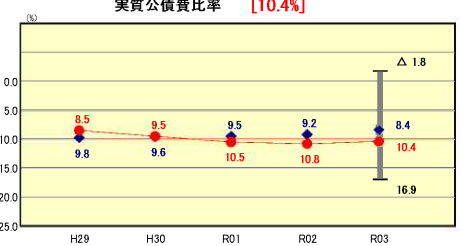
人件費・物件費等の状況



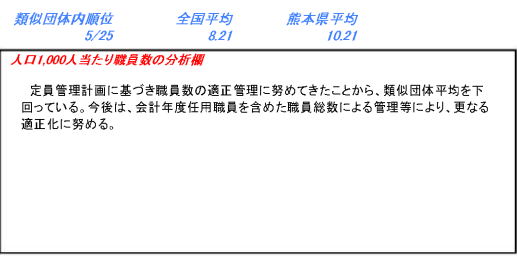
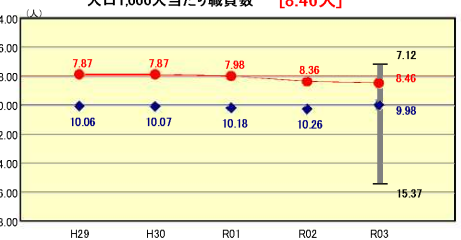
将来負担の状況



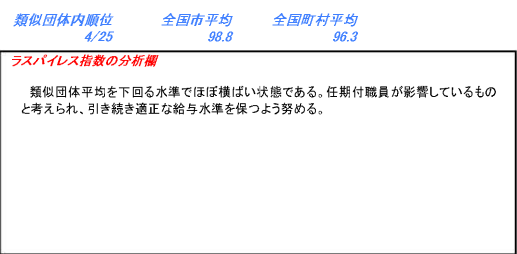
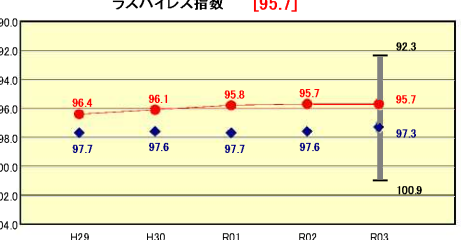
公債費負担の状況



定員管理の状況



給与水準(国との比較)



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

熊本県菊池市

経常収支比率の分析

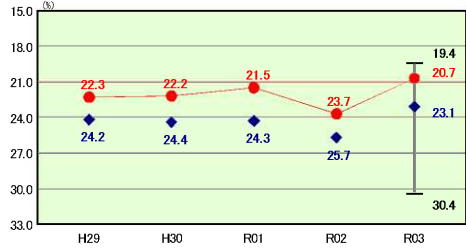
人口	47,414	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	46,648	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	276.85	km ²	実質公債費比率	10.4	%
歳入総額	32,105,748	千円	将来負担比率	13.7	%
歳出総額	31,029,216	千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1	
実質収支	698,763	千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-0	
標準財政規模	15,823,035	千円			
地方債現在高	32,134,986	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

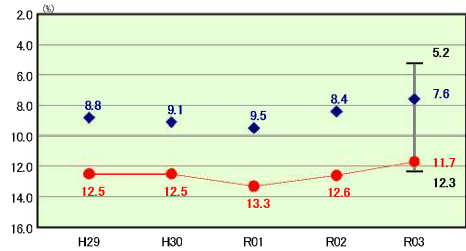
類似団体内順位 6/25 全国平均 25.2 熊本県平均 26.0



人件費の分析欄
 定員管理計画に基づき職員数の適正管理に努めてきたことから、類似団体平均を下回っており、前年度と比較すると3.0ポイント低下している。比率低下の要因としては、職員の数減等が挙げられる。類似団体平均を下回って推移しているものの、引き続き事務効率化や定員管理計画に基づいた職員数の管理と併せ、民間でも実施可能な部分においての指定管理者制度導入を検討するなど、人件費抑制に努める。

扶助費

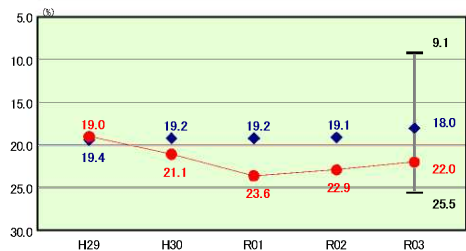
類似団体内順位 24/25 全国平均 12.0 熊本県平均 12.0



扶助費の分析欄
 全国平均を上回る高齢化率(令和4年3月末34.0%)をはじめ、独自に行う子ども医療費助成制度、増加傾向にある自立支援給付事業に係る経費等により、類似団体平均を上回る水準で推移している。新型コロナウイルス感染症や世界情勢、物価高騰等による経済状況の悪化も加わり、今後も比率の上昇が懸念される。令和5年度からは、独自に行う子ども医療費助成制度の対象年齢を引き上げることとしており、子育て支援や地域福祉の推進と併せ、資格審査等の適正化や自立促進、自立支援等にも取り組むことで、比率の上昇に歯止めをかけるよう努める。

公債費

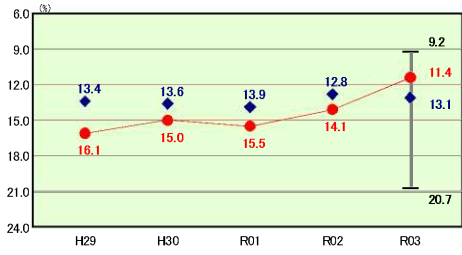
類似団体内順位 22/25 全国平均 15.7 熊本県平均 17.4



公債費の分析欄
 類似団体を上回る水準で推移しているものの、前年度と比較して0.9ポイント低下している。庁舎関連の大規模事業及び熊本地震関連の災害復旧事業に係る地方債を発行してきたに加え、学校施設の長寿命化事業等を予定しており、今後も実質公債費比率は高止まりで推移する見込みである。緊急性や効果等を検証した上で事業の選定を行い、地方債の新規発行と償還を適正なバランスに調整すること等により、公債費の抑制と平準化に努める。

物件費

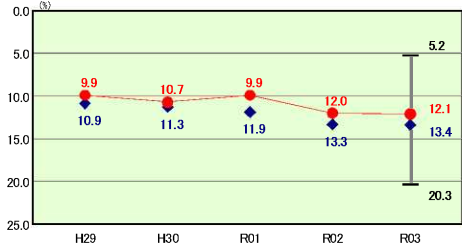
類似団体内順位 7/25 全国平均 13.8 熊本県平均 11.4



物件費の分析欄
 近年類似団体平均を上回る水準で推移していたが、前年度と比較し2.7ポイント低下したことから、類似団体平均を下回っている。比率低下の要因としては、エコヴィレッジ旭(ごみ処理施設)の事業廃止により、同施設の管理運営に係る物件費が減ったこと等が挙げられる。本市は保有する施設数が類似団体と比較して多い状況であることに加え、今後ICTやDXの推進に対応した備品及び設備等に係る負担の増加が懸念されることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づく公共施設等の適正管理を一層推進し、維持管理に係る経常経費の削減に努める。

補助費等

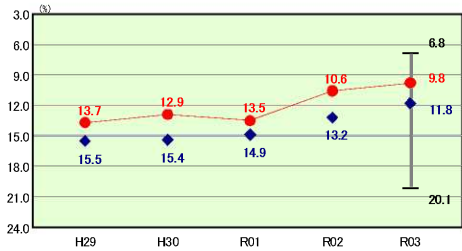
類似団体内順位 10/25 全国平均 10.2 熊本県平均 10.0



補助費等の分析欄
 前年度と比較すると0.1ポイント上昇し、類似団体とほぼ同じ水準で推移している。常備消防に係る負担金が減っている一方、新環境工場の運用が開始されたことにより、ごみ処理施設に係る一部事務組合への負担金は増えている。引き続き行財政改革により整理合理化を図るとともに、補助金については、必要性や効果の検証を行い、廃止や縮減も含めた見直しを行う。

その他

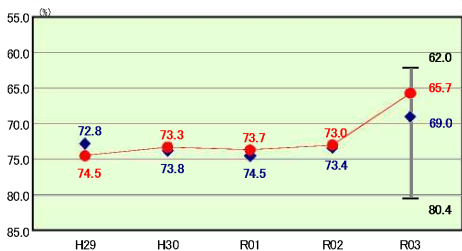
類似団体内順位 4/25 全国平均 12.0 熊本県平均 12.3



その他の分析欄
 類似団体平均を下回る水準で推移しており、前年度から0.8ポイント低下している。高齢化率の上昇により、今後も介護保険事業特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金は増加が見込まれているため、医療費の適正化や予防事業等に取組み、繰出金の抑制を図っていく。

公債費以外

類似団体内順位 4/25 全国平均 73.2 熊本県平均 71.7



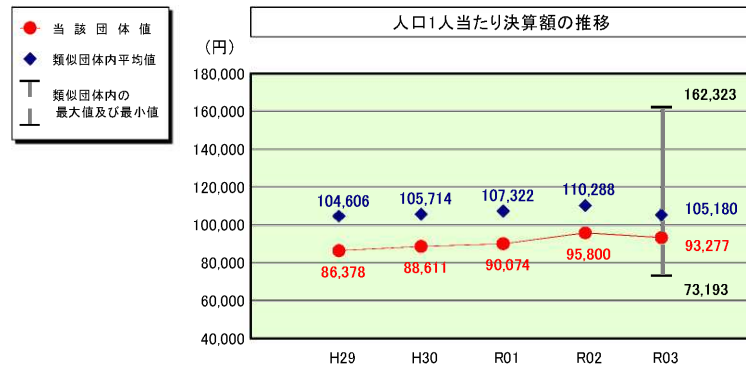
公債費以外の分析欄
 近年類似団体平均とほぼ同水準で推移していたが、人件費や扶助費、補助費等の比率が低下したことから、類似団体を下回る水準となった。引き続き、扶助費や公共施設等総合管理計画等に基づく公共施設の適正管理、全庁的な補助金の見直し等により、経常経費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

熊本県菊池市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

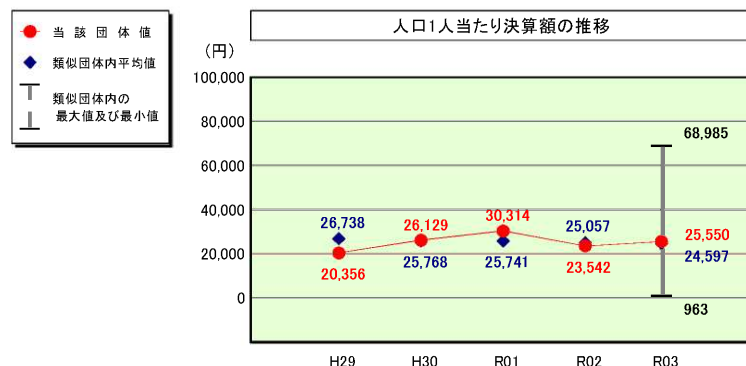
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,885,349	81,945	95,193	▲ 13.9
一部事務組合負担金(補助費等)	463,788	9,782	9,197	▲ 6.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	8,240	174	1,724	▲ 89.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	152,835	3,223	3,651	▲ 11.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	200,450	4,228	2,581	▲ 63.8
▲退職金	▲ 288,009	▲ 6,074	▲ 7,170	▲ 15.3
合計	4,422,653	93,277	105,180	▲ 11.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.46	9.98	▲ 1.52
ラスパイレース指数	95.7	97.3	▲ 1.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

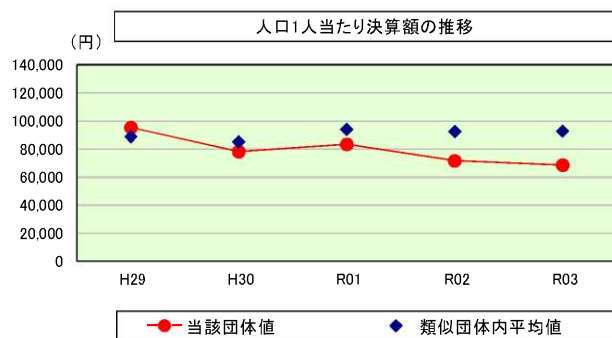


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,600,778	75,943	67,244	12.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	8	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	545,866	11,513	18,547	▲ 37.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	104,930	2,213	2,991	▲ 26.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	132,706	2,799	670	317.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 94,039	▲ 1,983	▲ 3,165	▲ 37.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,078,812	▲ 64,935	▲ 61,701	5.2
合計	1,211,429	25,550	24,597	3.9

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H29	4,715,367	95,432	▲ 27.7	88,968	6.8	▲ 34.5
うち単独分	3,101,168	62,763	▲ 14.5	45,482	5.5	▲ 20.0
H30	3,841,252	78,268	▲ 18.0	85,173	▲ 4.3	▲ 13.7
うち単独分	1,809,313	36,866	▲ 41.3	43,913	▲ 3.4	▲ 37.9
R01	4,055,250	83,455	6.6	94,081	10.5	▲ 3.9
うち単独分	2,218,995	45,666	23.9	48,949	11.5	12.4
R02	3,440,637	71,695	▲ 14.1	92,632	▲ 1.5	▲ 12.6
うち単独分	1,595,927	33,255	▲ 27.2	47,978	▲ 2.0	▲ 25.2
R03	3,257,508	68,704	▲ 4.2	92,919	0.3	▲ 4.5
うち単独分	2,029,675	42,808	28.7	54,128	12.8	15.9
過去5年間平均	3,862,003	79,511	▲ 11.5	90,755	2.4	▲ 13.9
うち単独分	2,151,016	44,272	▲ 6.1	48,090	4.9	▲ 11.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

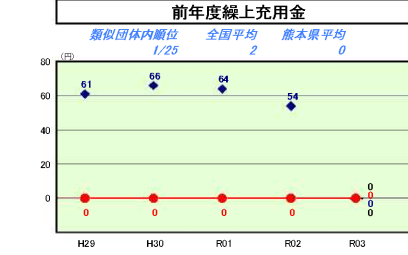
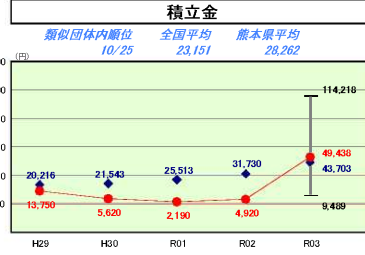
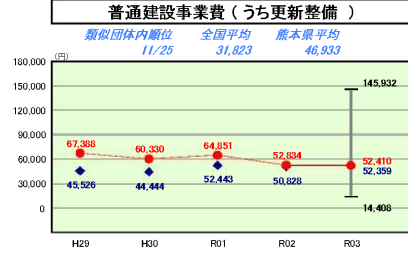
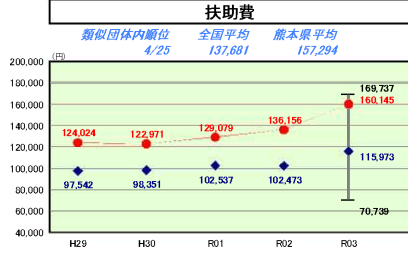
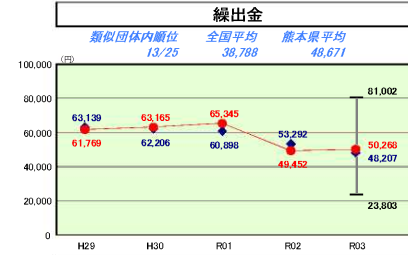
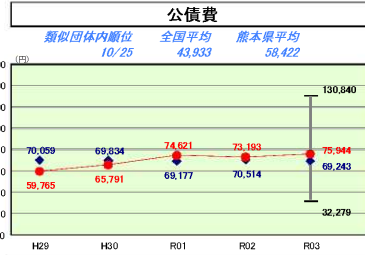
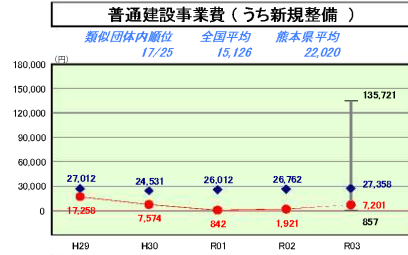
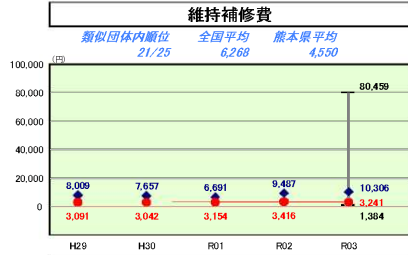
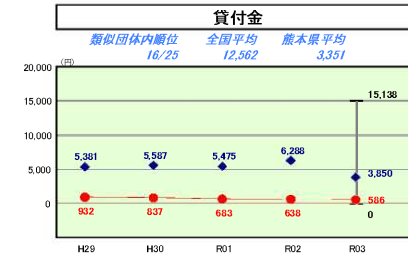
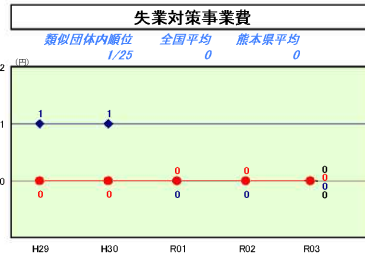
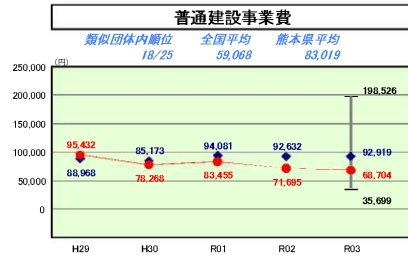
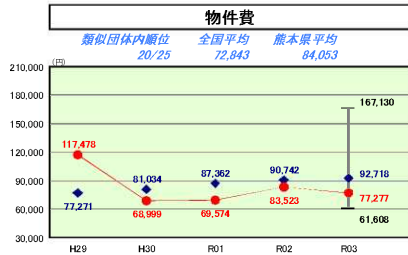
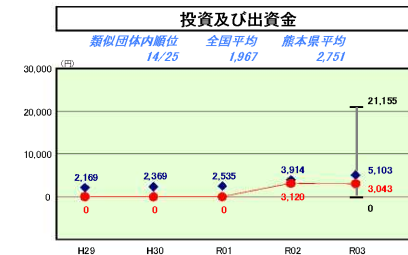
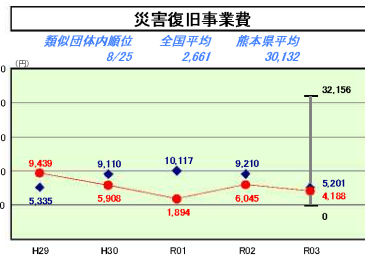
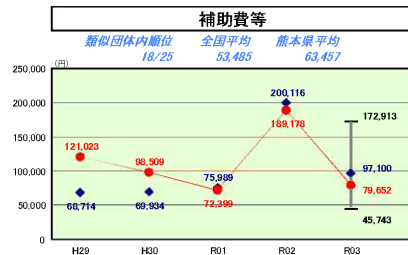
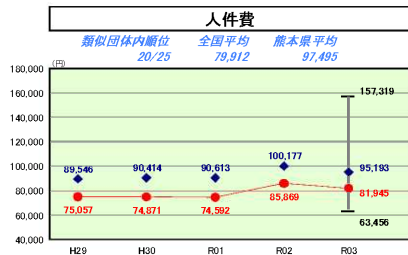
令和3年度

熊本県菊池市

人口	47,414 人(男:1,1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	46,648 人(男:1,1現在)	連結実質赤字比率	- %
種別	276.35 千円	実質公債費比率	10.4 %
歳入総額	32,105,748 千円	実末負担比率	13.7 %
歳出総額	31,029,216 千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 ROI I-1
実質収支	696,763 千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-0
標準財政規模	15,823,035 千円		
地方債現在高	32,134,986 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

- 歳出決算総額は、住民一人当たり654,432円となっている。主な構成項目である扶助費は、類似団体平均を上回る160,145円となっており、自立支援給付事業に係る経費が増加傾向にあることに加え、国庫を財源とした子育て世帯給付金や非課税世帯等給付金等の新型コロナウイルス感染症対策に係る給付金事業等により、前年度と比較して15.0%の増となった。上昇傾向が続く高齢化率に新型コロナウイルス感染症や世界情勢、物価高騰等による経済状況の悪化も加わり、今後も増加が懸念される。
- 補助費等については、特別定額給付金事業や、新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金を活用した新型コロナウイルス感染症対策事業等を実施した前年度と比較し、大幅な減となっている。引き続き、行財政改革により整理合理化を図るとともに、廃止や縮減も含めた補助金の見直し等により、補助費の増加に歯止めをかけるよう努める。
- 普通建設事業費については、産地パワーアップ事業や畜産競争力強化対策緊急整備事業の完了等により、前年度と比較して4.2%の減となった。
- 災害復旧事業費については、令和2年度7月豪雨に係る災害復旧事業を実施した前年度と比較し、30.7%の減となった。
- 積立金については、土地開発基金の取り崩しを財源とした積み立て(財政調整基金:793百万円、公共施設等総合管理基金へ1,000百万円)やふるさと納税を財源とした積み立て(「がんばるふるさと菊池応援基金:108百万円)を行ったこと等により、前年度と比較して大幅な増となった。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

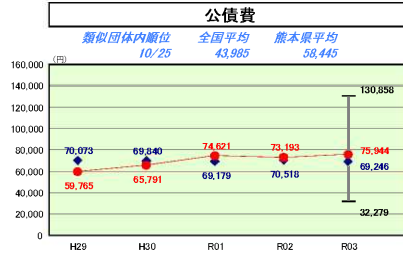
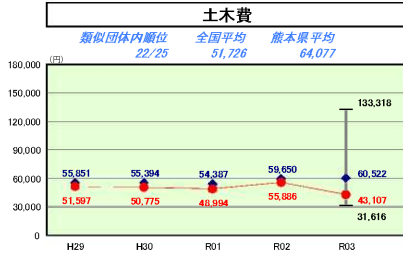
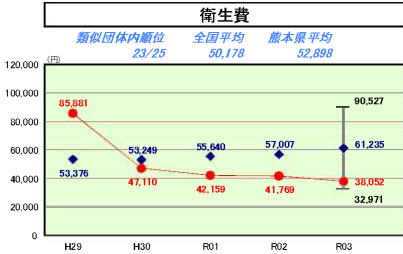
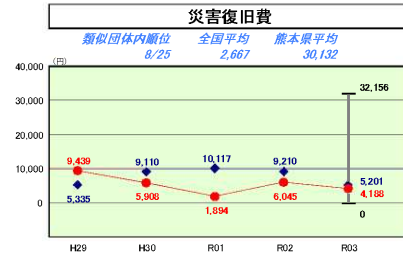
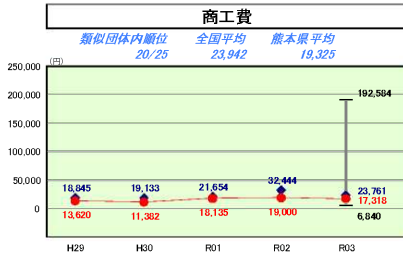
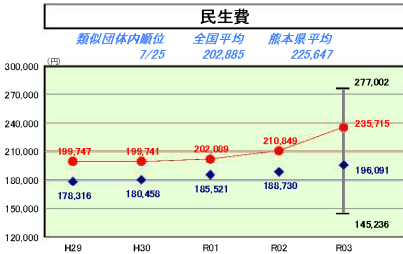
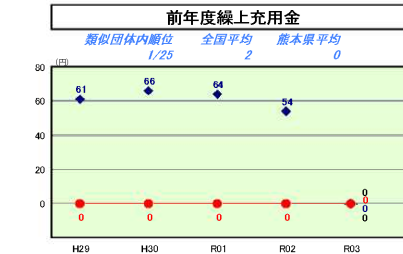
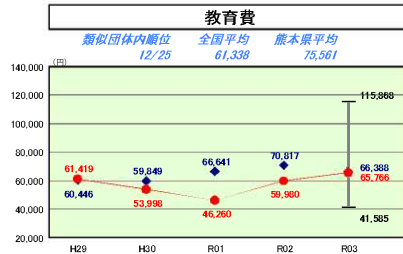
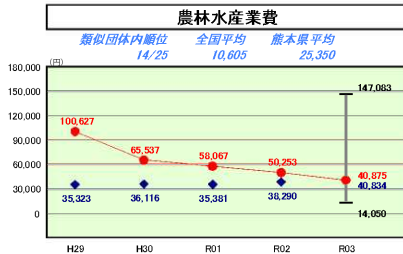
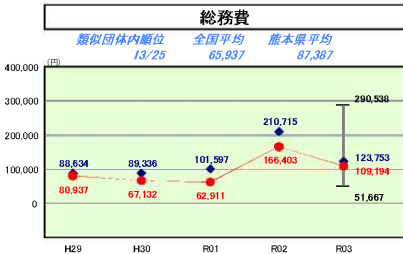
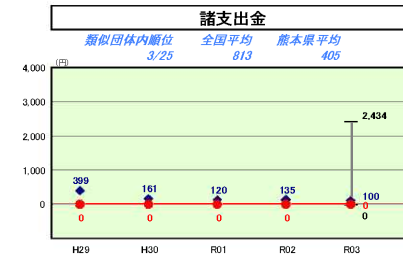
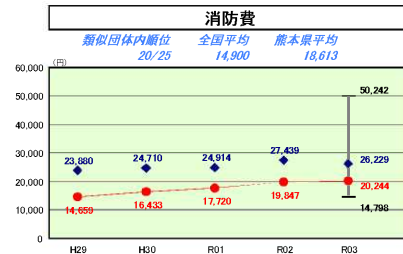
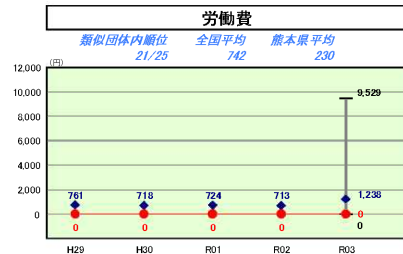
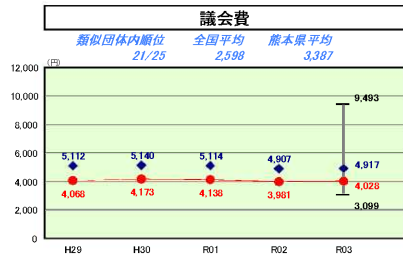
令和3年度

熊本県菊池市

人口	47,414人(例.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	46,648人(例.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
種別	276.85千円	実質公債費比率	10.4	%
歳入総額	32,105,748千円	将来負担比率	13.7	%
歳出総額	31,029,216千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 ROI I-1	
実質収支	698,763千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-0	
標準財政規模	15,823,035千円			
地方債現在高	32,134,986千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

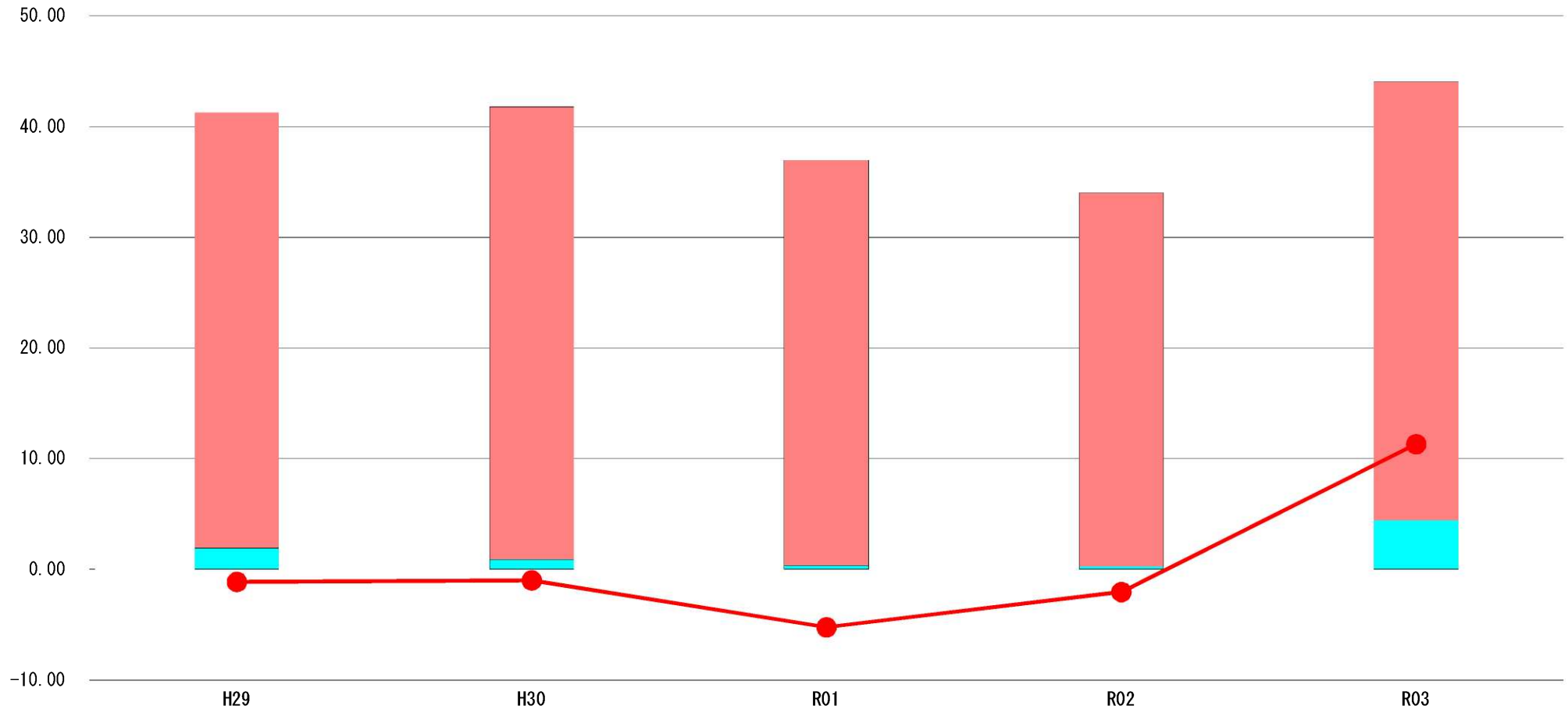
- ・ 主な構成項目である民生費は、住民一人あたり235,715円となっている。全国平均を上回る高齢化率(令和4年3月末34.0%)をはじめ、独自に行う子ども医療費助成制度、増加傾向にある自立支援給付事業に係る経費等により、類似団体を上回る水準で推移している。新型コロナウイルス感染症や世界情勢、物価高騰等による経済状況の悪化も加わり、今後も経費の増加が懸念される。
- ・ 総務費については、新型コロナウイルス感染症対応事業である特別定額給付金事業を実施した前年度と比較し、34.4%の減となった。
- ・ 衛生費については、エコワレックス(ごみ処理施設)が令和2年度末に事業廃止となり、当該施設に係る経費が大幅な減となったことにより、前年度と比較して8.9%の減となった。
- ・ 農林水産業費については、本市の基幹産業である農林水産業に係る経費であるため、類似団体平均を上回る水準で推移している。産地パワーアップ事業や畜産競争力強化対策緊急整備事業などの大型事業が完了したため、前年度と比較すると18.7%の減となった。引き続き、事業の必要性や効果の検証を行い、費用対効果の高い事業の実施に努める。
- ・ 教育費については、類似団体平均を下回っているものの、小中学校における学校ICT教育推進事業や中学校長寿命化計画により増加傾向にある。今後も学校施設等長寿命化計画に基づく学校施設の長寿命化事業を予定していることや、学校ICT教育推進事業により整備したタブレット等の維持管理及び更新に係る経費等による増加が懸念される。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和3年度

熊本県菊池市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		39.36	40.90	36.67	33.74	39.61
 実質収支額		1.92	0.89	0.31	0.26	4.42
 実質単年度収支		▲ 1.14	▲ 0.98	▲ 5.22	▲ 2.04	11.32

分析欄

普通交付税及び地方消費税交付金が増となったことや、新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金の交付等により市の財政負担が軽減されたことから、実質単年度収支は黒字に転じ、実質収支額も増となった。

財政調整基金残高は、土地開発基金の取り崩しに係る積み立てや決算状況を踏まえた積み立てを行ったことにより増加し、標準財政規模に占める割合も前年度と比較して増加している。

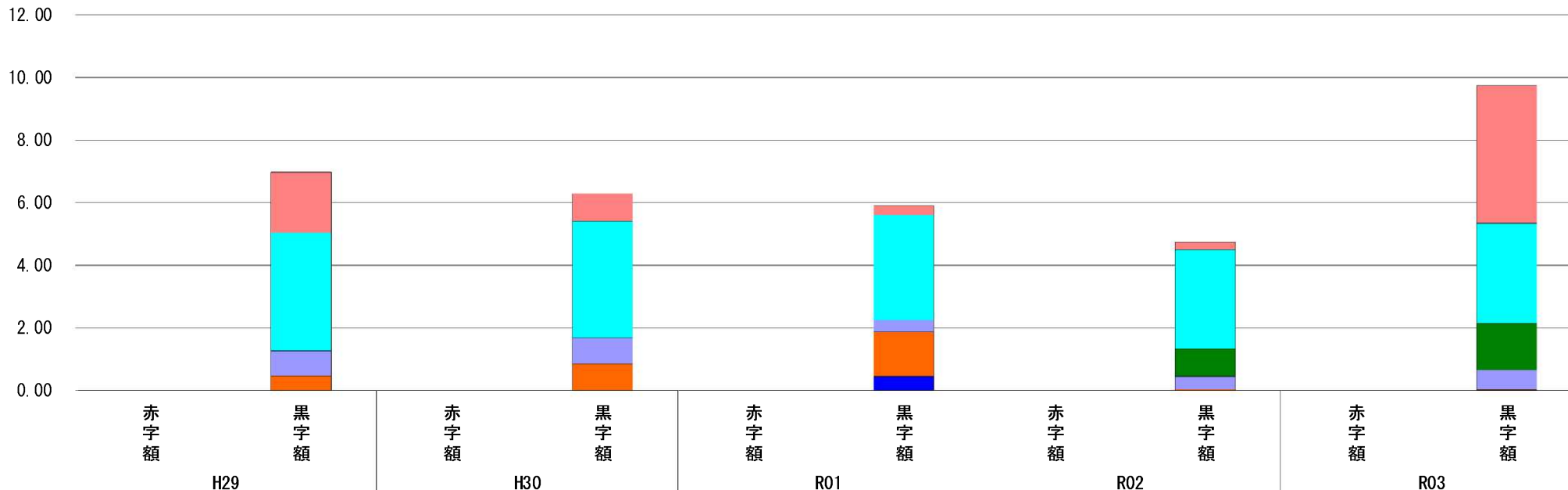
令和3年度は上記のとおり財政状況が改善したものの、全国平均を上回る高齢化率等による扶助費の負担や、庁舎関連の大規模事業及び熊本地震関連の災害復旧事業に係る地方債発行等による公債費の負担、また、普通交付税の特例措

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

熊本県菊池市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		1.92	0.89	0.30	0.25	4.41
水道事業会計		3.79	3.73	3.36	3.16	3.20
下水道事業会計		-	-	-	0.88	1.49
介護保険事業特別会計		0.80	0.83	0.38	0.41	0.61
国民健康保険事業特別会計		0.46	0.85	1.42	0.04	0.03
後期高齢者医療事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.45	0.00	-

分析欄

一般会計、各事業会計において赤字は発生しておらず、近年低下傾向にあった標準財政規模に対する黒字額の比率も、おおむね増加に転じた。

令和元年度においては、その他会計（黒字）が0.45ポイントとなっているが、これは、下水道事業に係る公営企業特別会計において生じた黒字額であり、法適用企業会計となった令和2年度以降においても黒字額が生じている。

また、公営企業以外の特別会計においても、収支維持のため一般会計からの法定外繰出を行っている状況にあることから、引き続き経費の削減と歳入の確保に努め、繰出金の縮減を図る。

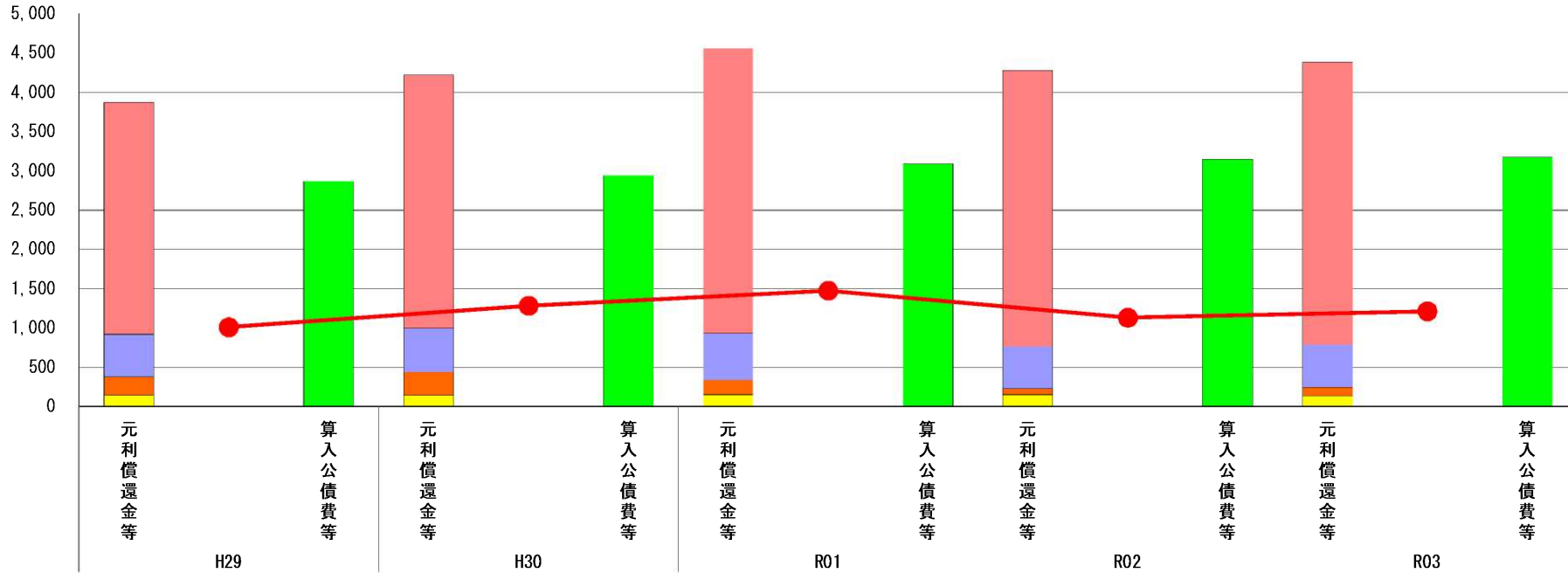
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

熊本県菊池市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,953	3,229	3,626	3,512	3,601
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		543	559	594	538	546
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		235	294	193	82	105
	債務負担行為に基づく支出額		140	142	146	144	133
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,864	2,942	3,086	3,147	3,173
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,007	1,282	1,473	1,129	1,212

分析欄

元利償還金等の大部分を占める元利償還金は、近年増加傾向にあり、令和6年度にピークを迎える見込みである。庁舎関連の大規模事業及び熊本地震関連の災害復旧事業に係る地方債を発行してきたことに加え、学校施設の長寿命化事業等を予定していることから、今後も実質公債費比率の分子は高止まりで推移する見込みである。
緊急性や効果等を検証した上で事業の選定を行い、地方債の新規発行と償還を適正なバランスに調整すること等により、公債費の抑制と平準化に努める。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

ここに入力

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

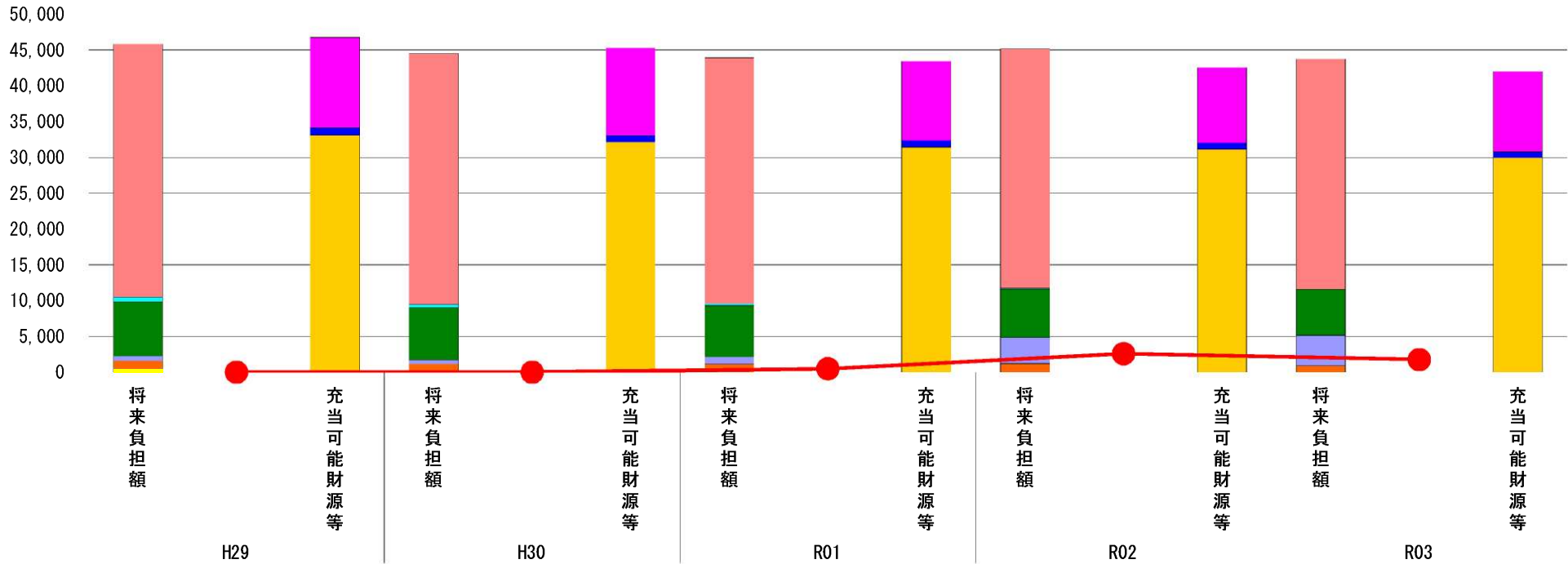
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

熊本県菊池市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		35,346	35,025	34,342	33,446	32,135
	債務負担行為に基づく支出予定額		638	454	271	136	3
	公営企業債等繰入見込額		7,575	7,269	7,152	6,752	6,445
	組合等負担等見込額		676	567	1,020	3,617	4,248
	退職手当負担見込額		1,232	1,153	1,128	1,204	904
	設立法人等の負債額等負担見込額		360	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		12,596	12,220	11,088	10,512	11,204
	充当可能特定歳入		1,047	918	919	908	816
	基準財政需要額算入見込額		33,113	32,139	31,435	31,144	29,961
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 929	▲ 810	469	2,591	1,755

分析欄

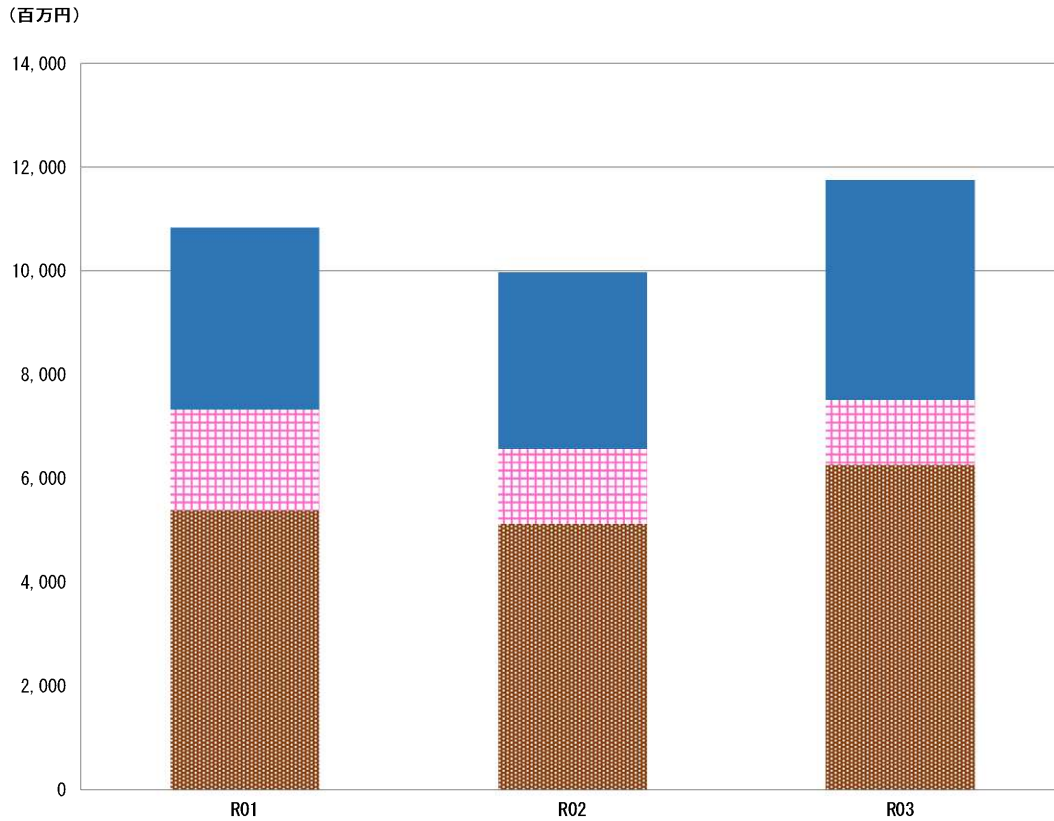
将来負担額は、前年度と比較して1,420百万円の減となった。

要因としては、退職手当負担見込額の減、公営企業債等繰入見込額の減等に加え、一般会計等に係る地方債の現在高の減が挙げられる。将来負担額の大部分を占める一般会計等に係る地方債の現在高は減少傾向にあるものの、緊急性や効果等を検証した上で事業の選定を行い、地方債の新規発行と償還を適正なバランスに調整すること等により、引き続き現在高の圧縮に努める。

充当可能財源は、財政調整基金の積み立て等により充当可能基金が増となった一方、基準財政需要額算入見込額が減となったことから、前年度と比較して583百万円の減となった。前記の要因から、将来負担比率の分子は前年度と比較して減となったものの、合併特例事業債の発行可能額の残高減少に伴い、今後は同事業債と比較して交付税措置の不利な地方債を発行することとなるため、将来負担比率の分子の増加が懸念される。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		5,395	5,122	6,268
減債基金		1,933	1,441	1,241
その他特定目的基金		3,504	3,411	4,247
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R03年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R03年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R03年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R03年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R03年度末現在))			
基金残高合計		10,832	9,974	11,756

令和3年度 熊本県菊池市

基金全体

(増減理由)
 ・地域振興基金を245百万円取り崩した一方、土地開発基金の取崩しを財源とした積み立て（財政調整基金：793百万円、公共施設等総合管理基金へ1,000百万円）やふるさと納税を財源とした積み立て（「がんばるふるさと菊池応援基金：108百万円）を行ったこと等により、基金全体として1,782百万円の増加となった。

(今後の方針)

・財政調整基金については、将来の財政不安に備え毎年度の歳計剰余金を積み立てるとともに、財源不足への対応等を目的として、必要に応じて取り崩しを行う予定である。
 ・減債基金については、令和5～6年度にかけて迎える地方債償還ピークまでは取り崩しが続く見込みであるが、発行額を償還額以内に抑制する等地方債残高の圧縮を図っており、基金の取り崩しを抑えるような財政運営に努める。
 ・その他特定目的基金は、それぞれの目的用途に合わせ、必要に応じて取り崩しを行う予定である。

財政調整基金

(増減理由)
 ・土地開発基金の取り崩しに係る積み立てを行ったことによる増加。
 ・運用利息、歳計剰余金を積み立てたことによる増加。
 ・決算状況を踏まえた積み立てを行ったことによる増加。

(今後の方針)

・令和3年度は財政状況が改善したものの、普通交付税の合併算定替特別措置適用の終了に加え、庁舎関連の大型事業や熊本地震関連の災害復旧事業に係る公債費の負担により厳しい財政状況が続く見込みであることから、現在の水準を極力維持しつつ、財源不足が生じた際には必要に応じて取崩しを行う予定である。

減債基金

(増減理由)
 ・地方債償還のために取り崩しを行ったことによる減少。

(今後の方針)

・令和5～6年度にかけて迎える地方債償還のピークまでは、毎年度取り崩しを行う予定である。

その他特定目的基金

(基金の用途)
 ・地域振興基金：市民の連帯の強化及び地域振興等のための事業の推進。
 ・教育振興小川基金：本市教育振興のため最も効率的な事業の実施。
 ・公共施設等総合管理基金：公共施設の維持補修、改修及び更新。
 ・奨学基金：向学心に富み、有能な素質を有する生徒であって、経済的理由により修学が困難な者に対する奨学資金の貸付。
 ・平成28年熊本地震復興基金：平成28年熊本地震による災害からの早期の復興を図る事業の推進。

(増減理由)

・地域振興基金：市民の連帯の強化及び地域振興等のための事業を推進するため、取り崩しを行ったことによる減少。
 ・教育振興小川基金：教育振興事業を実施するため、取り崩しを行ったことによる減少。
 ・公共施設等総合管理基金：公共施設の維持補修、改修及び更新を目的とし、基金を新設し積み立てを行ったことによる増加。
 ・奨学基金：奨学資金の貸付のため、取り崩しを行ったことによる減少。
 ・平成28年熊本地震復興基金：平成28年熊本地震からの復興を図る事業を実施するため、取り崩しを行ったことによる減少。
 ・きくちの泉こども文庫基金：子どもたちの読書活動の推進を目的とし、基金を新設し積み立てを行ったことによる増加。

(今後の方針)

・地域振興基金：基金造成のために活用した合併特例事業債の前年度償還額の範囲内で取り崩しを行う予定。
 ・教育振興小川基金：給付型奨学制度等のため、今後も計画的に取り崩しを行う予定。
 ・公共施設等総合管理基金：公共施設の維持補修、改修及び更新のため、計画的に取り崩しを行う予定。
 ・奨学基金：奨学資金の貸付や償還に伴い、積み立てや取り崩しを行う予定。
 ・平成28年熊本地震復興基金：平成28年熊本地震による災害からの早期の復興を図るため、今後も計画的に取り崩しを行う予定。